

2021年総選挙結果を解説する

京都大学名誉教授・法政大学法学部 教授
国際経済労働研究所 理事 新川 敏光

自民党の勝利

第49回衆議院選挙（2021年10月31日投票）の結果をみれば、自公政権は有権者から信任を得たといえる。自民党は公示前の議席数276を261に減らしたものの、公明党は29議席から32議席へと微増し、両党合わせて293議席を獲得した。公示前合計議席数305を下回ったとはいえ、これを「伸び悩み」とか「苦戦」ということにはできない。自民党は、前回2017年総選挙においては野党の迷走・自壊に助けられ、歴史的な大勝利を収めたことを割り引いて考えれば、今回再び安定絶対多数（衆院の17常任委員長ポストを独占した上で、全委員会の過半数を制する議席数）を獲得したというのは、文句のつけようのない勝利である。

投票率が相変わらず低かったとか（56％）、小選挙区では僅差が多かったとか、新旧幹事長が敗れたとか（甘利明幹事長は比例区で復活当選）、もちろん自民党も満点というわけではない。しかし棄権が多いから、自民党は多数派の支持を得ていないといっても仕方がない。棄権は投票結果にすべてを委ねることに同意したものとみなされ、消極的であれ、自公政権を支持したことになる。小選挙区での接戦云々もまた、小選挙区はどれほど僅差であろうと「勝者総取

り」と決まっているので、いっても詮無きことである。幹事長の落選は、自民党内に波紋が広がっただけである。

今回の自民党の勝因としては、なんといっても岸田文雄政権の誕生が大きい。自民党は、菅政権末期にはひどい不人気状態にあった。あのままでは、総選挙敗北は必至であった。しかし、権力への執着において自民党は、したたかである。あっという間に、総理総裁の首をすげ替えた。岸田首相は、国民の人気ブームを巻き起こすような派手さはないが、55年体制下では保守本流といわれた宏池会を継承し、安定感がある。しかも岸田は、自民党総裁選では「聞く力」や「新しい資本主義」を訴えるなど、聞く耳を持たず、株価は伸びても実質賃金は伸びない好景気を創り出してきた安倍（＋菅）政権との違いを打ち出した。

岸田の言は全てが抽象的であいまいであるし、選挙中には、すでに変革への意欲はしぼんでいたようにもみえた。しかし、それでも有権者は自民党を選んだ。安倍政権の森友学園や桜を見る会を始めとする様々なスキャンダル、そして何よりも一切聞き耳をもたず、説明責任を果たそうとしない姿勢にうんざりしながらも、

有権者は自民党に引き続き政権担当を許したのである。これは、民主主義の危機といえる。「日本国民の政治意識が低い」からではない。有権者として、自公政権を文句なしに認めたわけでは

ない。しかし他に選択肢はないと思ったのである。有権者は、いかに「ぼろ船」であろうと、自公政権に乗るしかないと思った。これが、民主主義の危機でなくて何であろうか。

立憲民主党の敗北

立憲民主党は、今回の選挙で共産党を含む野党共闘を実現し、自公政権に挑戦した。しかし、公示前議席 109 から 13 議席減らす惨敗となった。減った数は自民党より少ないが、そもそも母数が違う。立憲民主党の議席数に、共産党 10、国民民主党 11、れいわ新撰組 3、社民党 1 を加えても 121 議席しかない。日本維新の会に秋波を送る国民民主党を除くと、公示前の立憲民主党単独の議席数と変わらない。

今回の共産党を含む野党共闘をめぐるのは、この枠組を次の参議院選挙でも維持しようという思いから、敗北感をなんとかやわらげようとする論評がみられる。たとえば、小選挙区についていえば、接戦区ではほとんど自民党に競り負けたとはいえ、議席数を伸ばしたわけであるから、一定の成果があったといわれる。共産党の票が上積みされなければ、落としていた選挙区もあったことは間違いない。

他方、比例区の議席は大きく減り、39 に止まった。これについて、「民主党」と書いた票は、立憲民主党と国民民主の間で按分されたが、それは立憲にとって不利な結果をもたらしたといわれる。しかしこれは、確認のしようがない。立憲民主党が事前にきちんとした対応を怠ったのだから、自己責任である。また立憲民主党の比例区での得票数は減っていないことも指摘される。今回立憲民主党が比例代表で得た得票数は 1149 万票であり、確かに前回よりやや増え

ている。

しかし公示前の立憲民主党の議席数は、前回総選挙直後のほぼ倍になっていた。立憲民主党は、空中分解した希望の党などの議員の受け皿となり、膨れ上がった。したがって、今回比例代表の得票が前回と同じというのは、簡単にいえば、前回総選挙後に合流した議員たちの票を、立憲民主党は党として全く取り込めなかったということになる。ちなみに前回立憲民主党と希望の党が獲得した比例区得票数は、合計で 2075 万票に達するが、希望の党から立憲民主党支持へと回った票は、皆無であったとは思わないが、単純計算ではプラスマイナスゼロに近い。

小選挙区では、野党は共闘しないと勝てない。これは、誰でもわかる。しかし今回は、野党共闘をしても勝てなかった。このことは、いったい何を意味するのであろうか。自民党政権を倒すことを至上命題とする識者のなかには有権者のレベルが低いといういらだちの声もあるが、有権者のなかには、野党共闘に見え隠れする「とにかく選挙に勝てばいい」という考えに不安を覚えたむきも少なくなかったのではないか。

政治学では、制度が行動を規定するということがよくいわれる。小選挙区だから野党共闘という動きは、まさにこの命題を例証するものであり、論理的には何の非もない。しかし、共闘はあくまでも戦術にすぎない。戦術は、政党と

しての目標、それを達成する戦略があつてこそ、生きる。国民は、2009年の政権交代で生じた混乱と政府の機能麻痺を忘れてはいない。いかにぼろ船であろうと、後先を考えずに泥船に乗り換えたら、ひどい目に遭う。他方、旧民主党系の政治家たちは、何を学んだのであろうか。消費税を5%に引き下げるなどという公約は、共闘実現のためのお粗末な政策である。国民として、財政事情は理解している。求められるのは税制の公正と透明性であつて、無責任な減税ではない。

政権を取るためには確かに小選挙区で勝たねばならないし、そのためには共闘も必要になる。しかし、その前に党として信頼され、ぜひ政権をとってほしいと期待されるような党を築く必要がある。枝野立憲民主党は、当初そのような地道な方向を模索していたように思われるが、党内の選挙至上主義者たちの声に押されて、即

効性をもった合流や共闘の道を優先してきた。この間、はたしてどれだけ地域に密着した組織作りが進んだのであろうか。

結果として、立憲民主党は、党としての信頼・期待を獲得することができないまま、総選挙に突入することになった。自民党の支持率が下がっても立憲民主党への期待は上がり、共闘頼みの選挙を戦うしかなかった。この時点で、共闘は政権を獲得する積極的戦術ではなく、敗北を最小限に抑えるための手段にすぎなくなっていた。立憲民主党が、自民党に代わる政権党たりえないことははっきりしていた。比例区における敗北は、このような党としての信頼性獲得の失敗が直截に反映されたものと考えべきである。たとえ配分議席数は少なくとも、政党名を書かねばならない比例区は、政党への信頼度を測るリトマス試験紙なのである。

野党共闘の評価

誤解のないように繰り返すが、小選挙区において野党共闘は必要である。現行制度を所与とすれば、野党共闘の道を探ることは合理的選択である。しかし、それはあくまでも戦術であり、その前に政党としての目標と戦略を定め、地道な組織作りがなければならない。選挙目当てに政党を作つては壊すという目くらまし戦法は、もはや通用しない。国民は、そのような使い捨て政党に騙されないくらいの学習はしてきている。

今回野党共闘の大きなブレーキになったのは、連合である。連合は、共産党との共闘に反撥し、立憲民主党を積極的に推す動きを見せなかった。これが、立憲民主党敗北の原因のひとつ

つとなったことは間違いない。連合会長は、選挙後に「(連合傘下組合員の)票の行き場を失った」と嘆いた。組合員の票が、反労働組合の日本維新の会に多く流れたとは思わないが、国民民主党の善戦を支えたことは間違いないし、自民党にも相当程度流れたであろう。2019年の連合アンケート調査によれば、回答者の20%は自民党を支持している。連合会長は、立憲民主党の代表選の最中にも共産党との共闘に対して釘を刺し、新代表の動きを縛ろうとした。

このような連合会長の言動に対して、小選挙区の何たるかをわきまえない稚拙なものであると憤るむきもあるようだ。気持ちはわかるが、他方において、連合会長の発言がなぜなされた

かを理解することも大事である。さもないければ、喧嘩別れするしかない。まず、共闘が選挙目当てであり、無原則にみえたとすれば、それは、上記の理由で、十分理解できることである。選挙には勝たねばならないが、勝つことが自己目的化すれば、本末転倒である。共産党との共闘に懐疑的なのは連合だけではない。選挙後の11月6、7日に朝日新聞社が行った電話アンケート調査では、来年の参議院選でも共闘を続けるべきとする声は立憲民主党支持者のなかでこそ多いものの（賛成47%、反対37%）、全体として、また無党派層に限ってみても、反対が賛成の倍以上に達している。

共闘に反撥する連合独自の理由として、連合内の労組は、同盟系だけではなく、総評系もまた、共産党系の労組と対決してきたという長い歴史がある。連合結成以来、同盟系と総評系の融合をいまだに果たせない連合が、共産党・全労連系労組との長年にわたる確執や対立を水に流すのは容易なことではない。理屈ではわかっていても、情で納得しなければ、人は動かない。現下の労働問題は、党派を越えた統一行動が必要なほどに深刻化していると思われるが、両者の溝は深い。

今回共闘を実現するために共産党が行った譲歩は、大いに評価できる。政策的にも、共産党こそ日本で唯一の本当に社会民主主義的な（革命ではなく、体制内改良を推進する）政党であるという称賛の声も聞かれるほどである。しかし、それならなぜいつまでも共産党を名乗るのかという疑問が湧く。共産党という名称は、マルクス＝エンゲルスの『共産党宣言』に起源をもち、リベラル・デモクラシーを否定し、社会主義革命を指向する政党であることを示唆する。今日共産党といえ、ただちに思い浮かぶのは中国共産党であろう。

今の日本共産党が、中国共産党と同じ思想・考えをもっているとは思わないが、であるならば、誤解を避けるため、昨今の政策・戦略・戦術にあった党名（そして綱領）に変更したほうがよい。もとより、それが簡単なことではないのは百も承知である。戦前からの幾多の弾圧をくぐり抜けてきた共産党への強い誇りと愛着を持っている中核の黨員たちにとって、党名変更は身を切るよりもつらいことであろう。しかしそうでもしない限り、野党共闘を組もうとするたびに共産党アレルギーが表に出て、その対応に無駄なエネルギーと時間を費やさねばならなくなる。

連合の政治的主体性

しかしながら、一連の連合会長の発言にはやはり問題がある。それは、まるで連合が、自らの組織利益のみから政党支持を決めるという消極的、顧客的態度をとっているような印象を与えるからである。連合は、結成以来、積極的に政治に取り組み、政局を開拓する役割を果たしてきた。1992年の参議院選挙では独自の候補を立て、10人を超える当選者を出している。

連合が政治に取り組んだのは、組織労働者だけではなく、全労働者の利益・権利を守るためであり、さらには日本の政治、民主主義を活性化するためであったと信ずる。残念ながら、そのような試みが必ずしも成功したとは言えず、連合が単なる圧力団体以上の存在感を示せなくなってきたにせよ、今受け身になって、ひたすら組織防衛を図ろうとすれば、未組織労働者につ

いてはいうまでもなく、やがて傘下の労働者の利益や権利すら守れない状況に陥るであろう。

労働組合組織率は、1970年代半ば以降、ほぼ一貫して低下している。大きな原因は労働市場の流動化、非正規雇用の増加にある。連合は、まさにこのような企業別組合では対応できない労働市場の構造的問題に取り組む力をもつセンターとして結成されたはずである。しかし実際には、連合による非正規雇用労働者の権利擁護や組織化への取り組みが本格的になされることはなかった。少なくとも、外部からはそのようにみえる。筆者の限られた行動範囲内ではあるが、外国人を含め、周辺労働者の権利保障のために地域で地道な活動を続けている人々から、連合の活動への積極的評価を聞くことは、残念ながらほとんどない。

正規雇用者の賃上げすら十分に獲得できない状況が続くなかで、連合に未組織労働者のために積極的に活動しろといっても、所詮無理な注文と笑われるかもしれない。しかし労働者を使い捨てにする発想は、周辺から中心へ、非正規から正規へと、着実に浸透してきている。連合傘下の組合といえども、明日は我が身である。今後予想される人口減少に伴う外国人労働者の増加は、現状のままでは、低賃金と劣悪な労働環境、そしてしばしば人権すら無視した雇用が拡大されることを意味する。それに加えて、日本産業構造の現代化（デジタル化）はOJTによる企業内特殊技能やそれを前提にした企業別

労働組合を完全に時代遅れにするだろう。周辺労働を犠牲にし、正規雇用だけを守ろうとすれば、労働組合は今現在すでに押し寄せつつある新たな産業・労働再編の波に飲み込まれてしまうだろう。

もとより移民労働力を導入し、産業のデジタル化が進んでいるにもかかわらず、労働権が十分に保障されている国もある。肝心なのは政治である。人権すら侵害される劣悪な雇用を許してきたのは、自民党政治である。連合は、労働者の利益と権利を守るという原点に立ち返って、政治への対応を再検討する必要がある。「野党共闘によって連合票は行き場を失った」などと他人任せの発言ではなく、事態を打開する積極的発言が望まれる。

政治においては、たとえ原則において相容れない相手であろうとも、手を結ぶこともある。その当事者となる覚悟と度量が問われているのである。もとより、いかなる妥協によっても揺らがない確固たる信念と原則をもつことが前提条件であるが。どうしても共産党との共闘が受け入れられないのであれば、どうすればよいのか、代替案を提示すべきである。それが、全労働者を代表する連合にとっての矜持であり、公的責任ではないだろうか。

歴史的に民主主義の定着に果たしてきた労働組合の役割は大きく、21世紀の今日、その役割は終わったところか、改めて大きくなってきている。連合の今後に期待するところ大である。